はつかいち市議会
議会広報

さくら - SAKURA -

令和４(2022)年２月１日　NO.72

12月定例会の内容を中心にお伝えします。

特　集

佐伯歯科医師会 & 市議会

平成30年に創立90周年を迎えた佐伯歯科医師会で、令和３年４月から会長を務める栗栖 文夫さん（宮内）
歴史と伝統の重さを受け止めながら、次の100周年を目指して活動されています。
「コロナ禍の今だからこそ、口腔ケアは特に重要です。健康寿命を延ばすため、組織全体でしっかりと取り組みたい。」と、力強く語ってくださいました。

CONTENTS

特　集…… P２
主な議案（こんなことが決まりました）… P４
一般質問…… P６
意見書…… P12
定例会議決結果…… P13
決算報告…… P14
議員全員協議会…… P16
委員会報告…… P17
キラリ！はつかいちの高校生…… P18

特集

佐伯歯科医師会 & 市議会

佐伯歯科医師会は、昭和２年に設立した「佐伯郡支部会」を前身とし、幾度かの組織改編を経て、昭和63年に現在の「佐伯歯科医師会」となりました。
現在、佐伯区支部・廿日市市支部を合わせて147名の会員が在籍されており、学校などでの歯科検診にもご協力いただいています。
今回は、佐伯歯科医師会の定例理事会にお伺いし、取り組みなどについて話を聞かせていただきました。

真剣な表情で会議に臨む理事の皆さん。
取材終了後も、議事について協議を続けられていました。

コロナ禍だからこそ口腔ケアで健康寿命を延ばしたい

〈活動について教えてください〉

●歯科公衆衛生活動として、1歳半・3歳児の歯科健診、園や学校の歯科健診、妊婦歯科健診や節目年齢歯科健診等の健診事業、そして休日歯科診療も行っています。

●廿日市市では「歯のなんでも相談日」を、佐伯区では「ふれあい歯っぴーフェスタ」や「市民公開講座」を開催しています。他にもさまざまな場所での講演や、あいプラザまつりなどの歯科ブースにも参加しています。

〈コロナ禍での診療控えなど、影響も大きかったのではないですか〉

●特に新型コロナウイルスの知識や情報が少なかった令和2年の5月は、患者数が激減して大変でした。しかし、歯科医院では新型コロナウイルス感染拡大以前から感染予防には十分な対策をしており、マスメディア等で歯科治療を原因としたクラスターが発生していないなどの報道もあり、早い段階で患者数は平年並みに戻りました。

〈健康寿命を延ばすためにも重要だと言われる口腔ケアについて教えてください〉

●口腔ケアにより健康寿命を延ばすということは、言い換えれば健全な歯をどれだけ残せるかということになります。今も昔も歯の二大喪失原因はむし歯と歯周病です。全年代を通じて、適切なブラッシング(プラークの除去)と食生活の改善は大切です。
口腔内環境を整えるにはホームケアに加えて、定期的に歯科医院を受診することも大切です。

前列　右から
上田　浩大（ひろた）専務理事
上手　敬之（のりゆき）副会長（廿日市市）
栗栖　文夫 会長
上本　佳孝（よしたか）副会長（佐伯区）
門脇　敬二 監事
川本　耕司 監事

後列　右から
大原　将史（まさし）理事（佐伯区公衆衛生、学校担当）
平田　庸祐（ようすけ）理事（税務医官）
藤井　宗仁（むねひと）理事（佐伯区公衆衛生、地域、介護福祉担当）
谷口　洋平 理事（学　術）
梶井　正文 理事（会　計）
兼池　宏治 理事（広　報）
上中　茂晴 理事（厚　生）
河内（こうち）佳代 理事（総　務）
相良（さがら）正明 理事（保　険）
藤田　裕樹 理事（廿日市市公衆衛生）

毎月一回、広島市佐伯区役所別館において理事会を開催し、事業計画や成果などについて真剣に話し合われています。
それぞれの診療業務終了後でお疲れの中、１００％の出席率にチームとしての責任感の強さを感じました。
当日は参加されていませんでしたが、顧問として甲野峰基（みねき）氏と新田栄治氏の２名がおられます。

ぜひこの機会に、かかりつけの歯科医師に遠慮なく相談してみてください。

〈ワクチン接種にもご協力いただきましたが、戸惑いやご苦労などはありませんでしたか〉

●毎日麻酔の注射を行っていますが、ワクチン接種は大多数の歯科医師にとって経験のないものです。講義や相互実習を行いましたが、現場で経験を積むことになり、最初のうちは緊張された先生方が多かったようです。

〈議会へ期待することなどはありますか〉

●この度の取材のように、歯科公衆衛生活動へのよりいっそうのご理解とご協力をお願いします。

〈廿日市での今後の取り組みについて聞かせてください〉

●従来どおり、お口を通した健康づくりのお手伝いを行っていきたいと思っています。また、今回の新型コロナウイルス感染症のような有事の時には、歯科医師会として協力できることは「オール廿日市」の一員として積極的に協力させていただきます。

他にもいろいろなお話を聞くことができました。当日はお忙しい中、取材にご協力いただきありがとうございました。

●12月定例会●

廿日市市のこんなことが決まりました

会期17日間　12月7日～23日

今回の議案は

原案可決……22件
報告……2件
同意……1件
承認……1件
決算認定……12件
採択……1件
閉会中の継続審査…1件
計40件

今号ではこの中から3つをPick up

Pick up 1

歴史的まちなみを守るため　固定資産税を独自に優遇

〈議案第66号〉重要伝統的建造物群保存地区における税条例の特例を定める条例

歴史的環境の保存と活用を目的として、宮島の重要伝統的建造物群（重伝建）保存地区にある対象敷地について、固定資産税額の1／2相当額を減額する特例条例を制定します。

地方税法の規定では、対象家屋については非課税となりますが、有料で貸し付けている場合は課税できるとされています。この特例条例では、市の課税権により、対象家屋については全て非課税とするものです。

こんな質問が出ました

Q 対象不動産を貸し付けている場合も減税で優遇するのであれば、売却や除却への対策はどうなるのか。

A 制限することはできないが、重伝建の趣旨について理解が得られるよう説明していく。

Q 島外所有者への本特例の周知はどうするのか。

A 月に一回送付している「まちなみ通信」に通知文を同封する。

Q 施行後5年ごとに必要があれば規定を検討するとした理由は。

A 本特例は、空き家の活用も目的としているため、今後空き家の恒常的な解消が見られれば、規定を見直したい。

Pick up 2

プレジャーボートの係留保管を適正化

〈議案第70号〉漁港管理条例の一部を改正する条例

市が管理する三漁港施設（丸石、梅原、上の浜）において、プレジャーボートの係留保管の適正化に向けて、条例の一部を改正するものです。具体的には、①漁港施設を目的外使用する人は、市長の許可を受けなければならない。②目的外使用に係る使用料を、船舶等の長さ1メートルにつき300円／月とする。③使用料は令和5年3月31日までの間は、徴収しない等、条例の一部を改正するものです。

こんな質問が出ました

Q **県条例制定によるものだが、現状や収入の見込み、使用料の根拠についてはどうか。**

A 県条例は県下全域となるが、市条例については各市とも県条例に準じて、使用料等を決めている。現在、放置船は約140隻あり、収入として年間350～400万円となる。使用料の根拠については、廃船処理や手続き費用等を含めると共に、他県とも均衡した設定としている。

Q **周知方法や窓口はどうなっているのか。**

A 船舶の持ち主には直接連絡するが、所有者不明の船舶については、船舶登録の調査や住民票等から探索して連絡する。場合によっては漁港漁場整備法により行政代執行も検討する。窓口として、市農林水産課が対応する。

Pick up 3

廿日市中学校施設改修でバリアフリー化

〈議案第75号〉令和3年度一般会計補正予算（第10号）

廿日市中学校は、建設から50年余りが経過するなど施設が古く、教室や廊下など移動経路に段差が多い構造となっています。平成25年度にはエレベーター棟を設置しましたが、現行のバリアフリー基準に適合し、各階で車いす等でも水平移動が可能となるよう、段差解消や手すりの設置などの工事を行います。

●対策工事請負費　**6645万9千円**

こんな質問が出ました

Q **バリアフリー対策をすべき学校は何校あるか。**

A 多機能トイレの整備が必要な学校が5校、外部スロープのない学校が1校で、内部スロープのない学校が6校ある。また、昇降設備のない学校は、佐伯・吉和地域の4校と原小学校であるが、車いす対応ではない学校は他にもあり、今後の改修が課題となっている。

Q **廿日市中学校を優先した理由は。**

A 各教室と廊下の段差が著しく、横移動が困難など課題が多いため。

Q **現在の特別支援教室は1階だが、今後は2・3階の活用もあるのか。**

A 文科省の方針は、車いすだけでなく誰もが使いやすい環境にすることである。段差解消等により、さまざまな活用ができるようになる。

議員のQ&市のA

一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。
皆さんの生活に関わる大切な質問です。
あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員22名　質問49項目

※質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものです。
その他の質問については、会議録・廿日市市議会ホームページでご覧いただけます。

佐伯総合スポーツ公園の再整備について

岡本　敏博 議員

Q 女子野球タウン構想や広島ドラゴンフライズのクラブハウスの整備などスポーツのまちとしての機運が高まっている。このチャンスを逃すことなく早く整備を進めるべきである。
①再整備の実施計画とスケジュールは。
②スポーツ振興基金の積立は。
③整備の主管を教育委員会から市長部局にしてはどうか。

A ①まずは野球場の更衣室などの改修を進め、その後、陸上競技場の芝生化に着手できるよう準備を進めたい。
②基金を全額取り崩したため、現在は残高がない。宮島ボートの配分金の一部を原資に、基金として積み立てることを検討したい。
③市長部局へ移管する関係条例の提案を行いたい。

その他の質問
・一期目の折り返しを迎えこれまでの成果と課題について
・再生可能エネルギーの拡大について

Wi-Fiを目的外利用する着眼を

梅田　洋一 議員

Q 学校や市民センターなど公共施設にも、無線でインターネットにつながるWi-Fi（ワイファイ）環境が増えてきた。厳しい財政の中、業務の省力化や省人化を図るためにもその環境を当初の導入目的外でも利活用すべきでは。

A 導入目的外での利活用は、セキュリティーの確保が前提にはなるが、全国的には他市での先進事例があることも確認できた。
よって、来年度以降に予定しているテーマを決めた民間提案制度での民間アイデアの募集や、本市で現在策定中のデジタルに関連する推進戦略の検討の中に、Wi-Fi環境の導入目的外の利活用ということを加えて考えていきたい。

認知症者の賠償責任保険を

林　忠正 議員

Q 認知症者のＪＲでの人身事故をきっかけに保護責任が言われ、同じ沿線沿いの三原市も認知症者の行動をカバーする賠償責任保険を付保することになった。安心安全のまちづくりの観点を踏まえ、本市での賠償責任保険の付保について市の考えを問う。

A 被害者救済のあり方は、責任能力と賠償責任に関する法制上の課題等を含めた議論が必要で、直ちに制度的な対応を行うことは難しく、民間の保険を必要に応じて紹介をするという国の方針が示された。現時点では、本市における個人賠償責任保険事業の実施は予定していないが、認知症の人が重大な事故を発生させないよう、地域の見守り体制を強化することが必要である。

その他の質問
- 決算認定を1ケ月余り前倒し、少しでも早い次年度予算への反映について
- いじめ予防対策推進法について
- コミュニティ・スクールの取り組みについて

パートナー・ファミリーシップ制度急げ

隅田　仁美 議員

Q ※①ＬＧＢＴＱなど、性的マイノリティーの人々への支援として、パートナーシップだけでなく、子どもも家族として承認する「※②パートナーシップ・※③ファミリーシップ制度」の導入は、多様性を認める共生社会、ＳＤＧｓや市民の人権を尊重する視点からも必要だ。
①安心して生活するための支援策として、パートナーシップ制度の速やかな制度導入の考えはあるか。
②ファミリーシップ制度の導入についてはどうか。

A ①令和４年４月から導入する。
②パートナーシップ制度と同じように取り組むことが良いと考えており、導入している先進自治体の状況などを参考にしながら、当事者の声等を丁寧に聞き、調査・研究する。

安心安全に通行できる道路、橋への対応

濱本　紀洋 議員

Q 住吉地区、本町地区は危険箇所が2か所ある。1か所目がとうげ外科胃腸科医院前の変則４差路である。ここは小学校の通学路で登下校時、児童が危険な目に遭っている。２か所目が下榎浦橋で、この橋には形ばかりの歩道しかない。この2か所は安全に通行できるような対応が必要ではないかを問う。

A とうげ外科前の変則４差路は近くに小学校の正門が位置しており、歩道もなく、危険な状況である。交差点を含む小学校前の宮島街道から市道高洲線までの区間の整備を考えている。下榎浦橋付近については、多くの関係機関との協議調整が必要となるが、歩行空間の在り方も含め整理が必要と考えている。

その他の質問
- 可愛川河口の浚渫について

介護保険制度の抜本的改善を

大畑　美紀 議員

Q ①８月からの※④補足給付見直しにより、利用負担が増となった人数と負担増の額は。
②介護従事者の待遇改善へ、配置基準の見直し、介護報酬の引き上げを行い、利用料や保険料へ連動させないよう、介護保険制度の抜本的改善を国に求めるべきだがどうか。

A ①本市内で、所得基準による段階区分見直しに伴う食費負担限度額引き上げの影響は、対象者394人で施設入所の場合は月額２１３００円増加。預貯金等の基準見直しにより補足給付の対象外となった人は103人で、特養の多床室は３８０００円以上、個室は４６００００円以上の負担増となる。
②国に対して、国費負担を引き上げるなどの要望を全国市長会を通じて行っている。

その他の質問
- 行政のデジタル化について
- 農業と農地・食の安全を守るために

市街化区域の住居表示実施を求める

広畑裕一郎 議員

Q 市は、宮内二・三丁目の住居表示の実施について、令和５年の施行を計画、市民の利便性が向上すると歓迎する。しかし、人口が増加している沿岸部は、いまだ地番のままの地区が多く、市民や配送業者からは、地番が複雑になり目的地の確認に時間を要し、表札がないと確定できない等不便であり、住居表示の更なる推進を求める声も多い。このため、基本的に都市計画区域(市街化区域)は、住居表示の実施を順次進めてはどうか。

A 引き続き宮内五・六丁目及び七・八丁目を考えている。今後は宅地化の進む上平良や大野地域の３区から５区辺りが対象になると思っており、住居表示要件にある程度合致すれば、順次進めていきたい。

その他の質問
・魅惑の里の今後の方針について

非常用電源設備購入費の助成制度導入へ

北野　久美 議員

Q 日常生活で人工呼吸器等の医療機器を使用している方にとって、災害により停電が発生した際には、生命に危険が及ぶことが懸念される。そのため、長時間の停電時にも電力が確保できるよう、非常用電源設備購入費の助成制度が必要と考えるが見解を問う。

A 他の自治体でも災害時の対策で、非常用電源設備の助成に取り組んでいる。本市としても、今後、日常生活用具給付事業の種目に加える等、助成に向けた検討を進めたい。

Q 来年度予算で助成制度の導入はできないか。

A 切実な要請であると受け止めている。通年予算の中で対応ができると考えており、来年度を待たずに、対応できるよう措置をしていきたい。

その他の質問
・公民連携の取り組みについて

選挙の投票率向上について

徳原　光治 議員

Q 今年は選挙の年だったが、若年層を中心に投票率は上がらない。そこで、小中高等学校での主権者教育の現状、期日前投票会場、衆議院選挙の本市での投票ハガキ発送の遅延、インターネット投票を問う。

A 小中高等学校の主権者教育は、授業以外でも児童会や生徒会選挙で模擬選挙等を通して選挙への関心を高めている。期日前投票は、市役所、各支所、ゆめタウンの６カ所で実施している。投票ハガキ発送が他市町に比べ遅れたのは、衆議院選挙が予定より早まるなど、期日を記入する作業が遅れたためであり、有権者には申し訳なく思う。インターネット投票は、若者の投票率向上等が期待されるが、課題も多い。

令和４年度予算編成方針について

高橋みさ子 議員

Q 図や予算フレームなどを明示するなど、表示方法を変えた。部局長宛の文書ではなく、職員はもちろん市民への情報発信手段として有効と考える。そこで、変更の意図を問う。

A 財政状況や今後進むべき方向性を視覚的にも分かりやすくするため工夫した。職員がしっかりとした共通認識の下で予算編成を進めていきたいという思いがある。

Q 令和３年度試行的に実施した事務事業評価を「可能な限り予算編成に反映する」としている。評価結果と、予算編成への反映について問う。

A 14事業を見直し、４事業の廃止を決定した。来年度予算要求の段階ではあるが、各部局独自の努力も含め、効果額を約１億１５００万円と見込む。

その他の質問
・一般廃棄物処理基本計画について

県道虫道廿日市線平良踏切について

向井　恵美 議員

Q 令和４年３月末に速谷橋工事が完了予定であるが、橋の開通により虫道廿日市線の交通量増加が予想される。この踏切は非常に渡りにくく、危険な踏切と認識している。ＪＲ及び広電平良踏切の歩道整備が必要と思われるが、現在の進捗状況について問う。

A 踏切道の改良については、踏切道改良促進法に基づいて法指定される必要がある。一方、国では緊急に対策が必要な踏切道を鉄道事業者と道路管理者によりまとめた「踏切道安全通行カルテ」を作成しており、令和３年公表のカルテにこの２つの踏切が追加された。法指定されるよう、県を通じ国に強く要望していく。

その他の質問
・コミュニティ活動における市の支援策について

国道2号の防災・渋滞対策を

中島　康二 議員

Q 国道２号の課題解決に向けて、次の点を問う。
①国道２号丸石・玖波間の防災・減災対策については。
②国道２号阿品から玖波間の渋滞対策について、大野・大竹間の幹線道路の整備計画の進捗状況、広島岩国自動車道の有効活用、生活道路の歩行者安全確保については。

A ①防災・減災・越波対策について、国土交通省から「新規事業化に向けて作業を進めていきたい」との回答を受けた。
②鳴川３号線として令和４年度から用地測量に着手する。広島岩国自動車道料金の割引に関して、費用負担等課題について検討を行っている。通学路の安全対策など必要な対策を検討していく。

その他の質問
・妹背の滝風致公園トイレ等整備の進捗状況について

「今こそチケット」の広報について

山下竜太郎 議員

Q 「今こそチケット」を11月１日に追加発売したが、その情報が市民に届いていない。多くの店舗で売れ残っているが、次の点を問う。
①どの媒体で広報したのか。
②今後広報の予定はあるのか。
③コロナ禍で困窮する市民や市内店舗の支援・助け合いという販売目的を、より広める方策が検討できないか。

A ①広報はつかいち11月号や特設サイトなどへの掲載、新聞折り込み、公共施設へのチラシ配布、チケット販売店へのポスター配布などをした。
②今後は新聞折り込みや広報はつかいち１月号、特設サイトへの掲載などをする予定。
③「地元のお店でチケットを買って応援しよう」など、取り組みの効果を説明する。

その他の質問
・災害時の市の対応について

医療的ケア児支援早期対策を

山田　武豊 議員

Q 本年９月施行の「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に伴い、本市として制度を確立する必要があると考える。本市にも医療的ケアが必要な児童もいることからも、令和４年度には本市としての制度設計に着手すべきではないか。

A 本市の学校にも既に医療的ケアを必要とする児童がおり、法の施行に伴い、より充実した取り組みを進めていこうと考えている。法の制定を受け、教育委員会としては、医療的ケア児一人一人の教育的ニーズに応じた対応が行えるよう取り組む必要があり、よりいっそう医療・保健・福祉等の関係部局との連携を深め、充実を図っていきたい。

その他の質問
・重要伝統的建造物の法整備について

森林の果たす役割や育成について

枇杷木正伸 議員

Q **木材が国産材から輸入材に変わってきた頃から、地元の木材を使って産業を支えるという構造が崩壊してきている。近年、毎年のように発生している土砂災害や鳥獣被害の問題解決のためには、森林環境譲与税を活用し森林の育成や形態を変えていく必要があると思うが本市の見解を問う。**

A 本市は国の森林環境保全直接支援事業や、県のひろしまの森づくり事業などの支援制度を活用し、現在の植生を生かしながら健全な森林の形成・維持を図っている。さらには森林環境譲与税を活用し、森林の整備や経営管理権集積計画の作成の他、森林の有する多面的機能の維持・発揮を図り、山地災害の防止や鳥獣被害の軽減に努めたい。

その他の質問

・市街化調整区域の災害ハザードエリアにおける開発許可の厳格化について

休日、夜間の小児科診療について

山崎　英治 議員

Q **休日夜間の小児科診療は舟入市民病院に頼らざるを得ない状態だが、中山間地域からでは時間的に負担が大きい。廿日市市地域医療拠点整備地区都市再生整備計画の中にある、休日夜間の小児科診療に向けての進捗状況はどうか。**

A 初期小児救急医療の体制確保は重要な課題と認識しているが、医師不足等の理由により実現に至っていないのが現実である。ＪＡ広島総合病院では小児科医師が当直の場合は緊急性の高い救急搬送の受け入れを行い、一部医療機関ではかかりつけ患者を中心として時間外も対応している。今後も医師会との連携により体制確保に努める。

その他の質問

・本市が発注する建築工事においての設計者の責任義務について

新たな都市活力創出拠点の進捗と対応は

坂本　和博 議員

Q **新機能都市開発推進事業は「第６次総合計画後期基本計画」に基づき進捗しているか。**

A 令和４年11月の土地区画整備組合設立認可に向け手続きを行っている。また、同年１月に立地希望の企業を募集。令和５年度初めに仮換地指定を行い、優先交渉権者と売買契約を行う。

Q **新たな事業用地の確保に向けた調査・検討業務の進捗は。**

A 企業需要が、現用地で７ha不足し、運送業中心に14haの要望もある。新たな事業用地としてＩＣ（インターチェンジ）周辺を検討している。

Q **事業用地の災害対策はどうか。**

A 調整池の設計は、１００㎜の雨量が１時間降っても対応できる。長大な法面は、市が適切に管理する。工事中は、ＩＣＴを活用し常時監視する。

その他の質問

・自主運行バスの有効活用について
・市施設のトイレの洋式化について

県立佐伯高校にスポーツ科を

新田　茂美 議員

Q **東京オリンピックアーチェリー団体で、佐伯高校出身の河田選手が銅メダルを獲得した。女子野球、バスケットの環境整備も進んでいる。他にもＪリーグを目指すサッカークラブや多くのゴルフコースもあり、恵まれたスポーツ環境にある佐伯高校にスポーツ科設置の提案をしてはどうか。**

A 体育科は県のバランスを考慮して設置しており、今後の基本計画に新設の予定はない。本市は、入学者の確保に部活動は重要と考えており、県内外から集まる生徒のために、下宿確保、外部指導者の招へいや練習用具の整備などの支援を行ってきた。今後もスポーツを切り口として、高校の魅力化を図り、スポーツ活動を後押ししていく。

その他の質問

・本市の町内会ごみステーションについて
・はつかいち青少年多目的広場について

大規模災害と福祉避難所について

吉屋　智晴 議員

Q **11月2日の福祉避難所開設訓練で見えた課題は何か。**

A 喫緊の課題として、福祉避難所への移送の判断基準の設定、要配慮者の情報共有の仕組み作り、避難行動要支援者の個別避難計画の策定と効果的な活用が挙げられる。

Q **大規模災害発生時に、現在想定の避難所で対応可能か。**

A 最多避難者数が想定されているのは南海トラフ巨大地震であり、約1万1千人の見込みである。新型コロナウイルス感染症を考慮しても、市の受入可能人数は約1万1300人であり対応可能である。

その他の質問
- 新型コロナウイルスにおける諸問題とデジタル化推進
- 児童の基礎体力向上に向けた施策について

宮島の安定的な財源確保策について

田中　憲次 議員

Q **訪問税条例制定後の進捗状況について問う。**

A 8月6日から徴収システム構築業務のプロポーザルを開始し、11月2日に優先交渉権者を決定した。現在、徴収システムについて優先交渉権者と協議を進めている。

Q **訪問税の使途について問う。**

A 宮島訪問税は宮島への多くの観光客等の来訪によって発生又は増幅する行政需要に対応するために原因者課税の考え方によって課するものであると条例の1条に明確に書かれており、具体的な活用事業については、毎年の予算及び決算で議会にお示しさせていただくこととしている。

宮浜付近の国道2号越波対策について

井上佐智子 議員

Q **国道2号丸石～玖波間は平成3年、11年に護岸が被災し、平成16～18年には台風襲来時に高潮と越波による通行止めとなった。この地域の越波対策への取り組みに進展があったと聞くが進捗状況を問う。**

A 本区間の越波対策については平成18～20年度まで「国道2号大野地区沿岸部防災対策検討協議会」が開催され、その後10年以上事業化が見送られていた。そうした中、国により本年9月に「国道2号大野地区防災対策検討委員会」が設置。10月に地元住民へのヒアリングが実施され、事業化への動きが始まったと感じている。本市としても引き続き期成同盟会として、国に働きかけを行い、事業が円滑に進むよう努力する。

その他の質問
- 資源回収推進報奨金交付制度や発泡スチロールの取り扱いについて
- 大野中学校の制服のモデルチェンジについて
- 介護現場へのDX導入補助について

スポーツの力でまちづくりを

堀田　憲幸 議員

Q **本市はスポーツやアウトドアに恵まれた環境にあり、この資源を有効に活かし、魅力あるまちづくりへと協力体制を充実させる必要がある。現時点の抱負と進捗状況を問う。**

A 選ばれるまちとして、魅力度をアップするとともに、市民のみなさんにまちに対する誇りや愛着を高めていただくため、スポーツの推進は重要な役割を担っている。市民のさまざまなニーズに応えることができる環境が整っていると自負をしている。また、新たにプロバスケットボールチームのクラブハウスの建設、県内初の社会人女子野球構想、市内外のトップスポーツ団体との連携など、スポーツを核とした各種のまちづくり施策に繋げている。

議会の意思を国政へ

２つの意見書が発議され全会一致で可決しました。

このうち、「保険適用範囲の拡大、患者窓口負担の軽減と診療報酬の改善によって、保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書」は請願の採択を受けたことによるものです。

中華人民共和国政府に対する、自由や民主主義といった普遍的価値が保障されるよう働きかけることを求める意見書（全文）

中国政府によるウイグル、チベット、内モンゴルといった少数民族に対する人権侵害行為や、香港における民主運動家への弾圧行為に対して、国際社会では大きな問題となっている。

特に、新疆（しんきょう）ウイグル自治区では、これまで百万人を超える人々が恣意的に拘束され、強制的思想教育や強制労働、女性への性暴力・不妊手術など、非人道的弾圧が続けられているとされる。米国は、調査の結果を受け、これを「ジェノサイド（民族大量虐殺）が行なわれている」と認定している。また、先進７か国（Ｇ７）のうち日本を除く６か国では、中国による新疆ウイグル自治区の人権侵害に対する制裁措置に踏み切っている。

このような動きに対して、中国政府は「内政干渉」だと反発しているが、人権侵害は内政問題ではなく重大な国際問題である。これらの行為は、今日の国際社会において、普遍的価値とされる、自由や民主主義、基本的人権を踏みにじるものであり、いかなる国であろうとも許されるものではない。特に、中国は、国連で常任理事国という重要な地位にあり、この問題への責任ある、かつ、速やかな対応が求められる。

よって、国会及び政府におかれては、国際社会と連携し、中国政府に対し、国際社会において普遍的価値とされている自由や民主主義、基本的人権が確実に保障されるよう、強く働きかけることを要望する。

保険適用範囲の拡大、患者窓口負担の軽減と診療報酬の改善によって、保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書（全文）

歯周病と糖尿病との関連や咀嚼（そしゃく）機能と認知症の関わりなども明らかになり、子ども期からの口腔管理が、全身的な健康状態の維持に欠かせないものとも考えられるようになっている。「経済財政運営と改革の基本方針２０２１」（令和３年６月）でも、「全身との関連性を含む口腔の健康の重要性に係るエビデンスの国民への適切な情報提供、生涯を通じた切れ目のない歯科健診」が提唱されるなど、政府においても、全身的な健康管理という観点から、口腔の健康を重要視してきている。

また、歯周病の有無が感染症の重症化と関わりを持つとの報告にみられるように、口腔内が衛生に保たれていることで、他の感染症を含めた感染予防・重症化予防につながるとの指摘がされている。しかし新型コロナによる雇用環境の悪化や、貧困の拡大により、経済的理由で歯科受診ができない、必要な治療を中断する事例が増加している。

歯科治療では、丈夫で違和感の少ない金属床の入れ歯や自然の歯の色に近い被せ物、小児矯正など保険外診療が多く、経済的負担が歯科受診の妨げとなっている。また、住民の口腔の健康維持に重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士などの雇用を支えることも重要である。これらの改善のためには、安全性、有効性が認められ、実績のある歯科治療を保険適用にすることとあわせて、適正な評価に基づく診療報酬への改善が必要である。

よって政府においては、保険適用範囲の拡大と患者窓口負担の軽減、診療報酬の改善を図り、安心して良質かつ適切な歯科医療が受けられる措置を講じるよう求める。

よって政府においては、保険適用範囲の拡大と患者窓口負担の軽減、治療報酬の改善を図り、安心して良質かつ適切な歯科医療が受けられる措置を講じるよう求める。

議決結果

会 期：令和３年12月７日～12月23日の17日間

令和３年第４回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	1 濱本 紀洋	2 坂本 和博	3 梅田 洋一	4 山崎 英治	5 山下竜太郎	6 吉屋 智晴	7 水野 善丈	8 向井 恵美	9 隅田 仁美	10 新田 茂美	11 大﨑 勇一	12 北野 久美	13 山口 三成	14 枇杷木正伸	15 中島 康二	16 荻村 文規	17 田中 憲次	18 広畑裕一郎	19 林 忠正	20 山田 武豊	21 大畑 美紀	22 井上佐智子	23 徳原 光治	24 高橋みさ子	25 栗栖 俊泰	26 堀田 憲幸	27 岡本 敏博	28 佐々木雄三
12月7日	認定	1	令和２年度廿日市市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	26	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長
12月7日	認定	4	令和２年度廿日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	26	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長

〔表示例〕 ○…賛成　×…反対　欠…欠席　議長…議長職

用語説明

①LGBTQ（P７）

性的少数者の代表的な呼び方。レズビアン（Lesbian）、ゲイ（Gay）、バイセクシャル（Bisexual）、トランスジェンダー（Transgender）、クエスチョニング（Questioning）の頭文字。

②パートナーシップ制度（P７）

自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と公認する制度。

③ファミリーシップ制度（P７）

パートナーシップ制度に加え、同居する子どもも家族として認める制度。

④補足給付（特定入所者介護サービス費）（P7）

介護保険の施設入所者で低所得の方に食費・居住費等の負担を軽減する制度。2005年に、それまで保険給付の対象だった食費・居住費が自己負担となったため導入された。

⑤BCP対策（P16）

Business Continuity Plan（事業継続計画）対策

自然災害や感染症の流行などの緊急事態に対し、事業継続のためにすべきことを、個別の対策ではなく包括的に考え備えておくこと。

⑥PPA（P16）

Power Purchase Agreement（電力販売契約）

施設所有者の敷地や屋根等に太陽光発電事業者が太陽光発電施設を設置し、発電された電力を、その施設使用者へ有償で提供する仕組み。

臨時特別給付金 現金10万円の一括給付に

12月定例会初日、11月26日に専決処分された「子育て世帯への臨時特別給付事業」を盛り込んだ一般会計補正予算（第８号）について報告がありました。

当初、給付日は12月27日としていましたが、前倒しを求める質疑などもありました。その後、給付日は24日に変更されました。

会期中、国の原則クーポン方式の方針転換などを受け、市は年内に10万円を一括現金給付することを決め、一般会計補正予算（第９号）を専決処分し、最終日に報告しました。

主なQ＆A

Q 所得制限を設けない自治体もあるが本市はどうか。

A 国の基準どおりに行いたい。

Q 年内に支給できない対象者への対応はどうなるのか。

A 年内に通知文を送付し、審査などを実施した後、１月下旬から給付できるよう進めている。

令和２年度決算をチェック☑

税金の使われ方を認定

10月11、12日及び15日に決算特別委員会（10名の委員）が開催され、令和2年度の一般会計及び各特別・企業会計の決算認定について慎重な審査を行った結果、討論はなく全委員でいずれも認定すべきものと決定しました。

12月定例議会初日（12月7日）に決算特別委員長から、原案どおり認定すべき旨の委員長報告がありましたが、一般会計及び後期高齢者医療特別会計に討論があり、起立による採決の結果、いずれも賛成多数により認定しました。

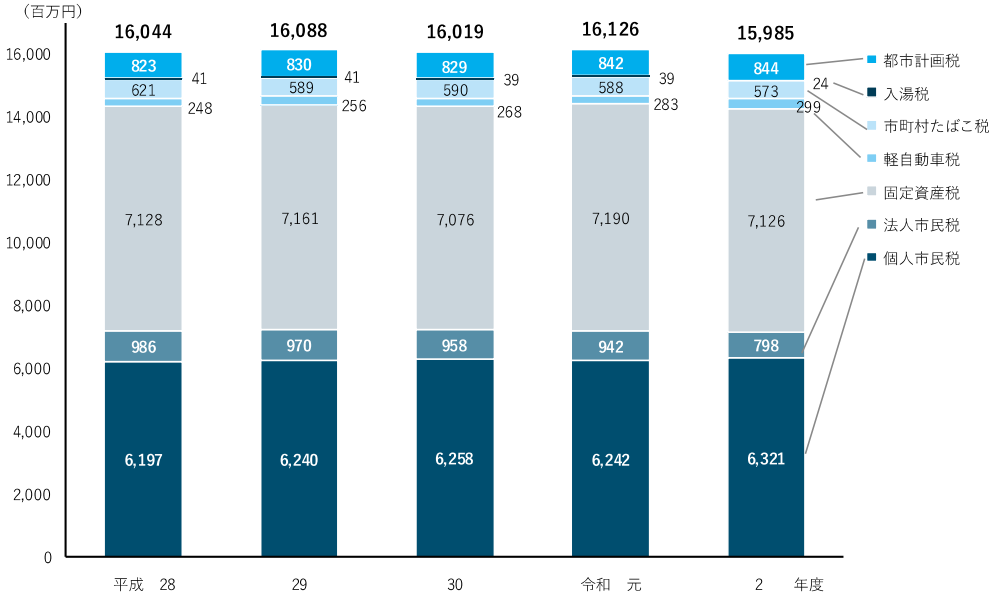
各会計の決算状況

単位：千円

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）	差引額
一般会計	67,507,048	66,582,965	924,083
特別会計（８会計）	25,095,863	24,632,288	463,575
合　計	92,602,911	91,215,253	1,387,658
企業会計名	事業収益（収入）	事業費用（支出）	差引額
水道事業会計	3,093,562	2,883,258	210,304
国民宿舎事業会計	4,421	38,296	−33,875
下水道事業会計	3,666,128	3,498,155	167,973

＊企業会計の資本的収入・支出は掲載していない。
＊国民宿舎事業会計の事業費用に含まれる減価償却費は32,020千円

市税の推移



※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

決算特別委員会での主な質疑

Q 法人市民税が大幅に減収になった要因で新型コロナウイルスの影響は。

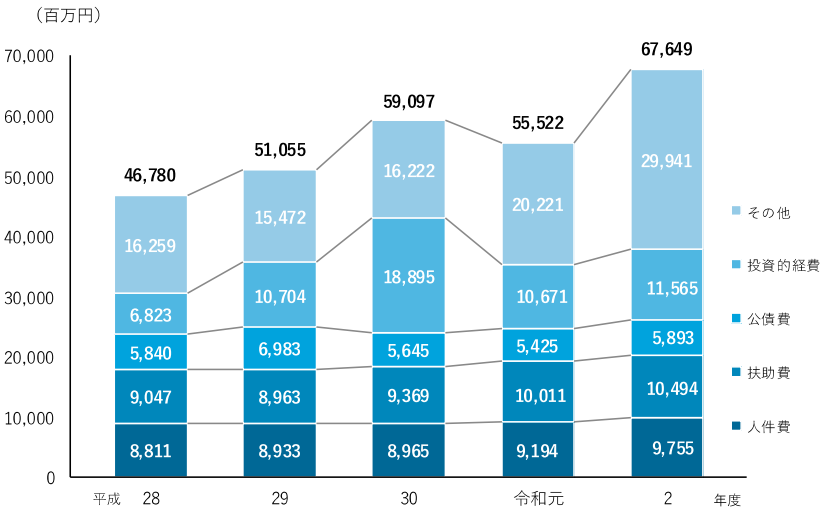
A 令和2年度の法人市民税は令和元年度と比較して1億4337万6千円の減収であり、内訳は法人税割額の税率変更が約6800万円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う徴収猶予の特例が約1000万円、残りの約6500万円がコロナ禍の影響を主な要因とした事業の業績悪化によるものと考えている。

Q 市債残高の推移で、中期財政運営方針と比較して実績値は703億円となり86億円も上回っているがどうか。

A 平成27年度に中期財政運営方針を策定しているが、合併建設計画に基づく事業として令和元年度に約35億円でまちづくり推進基金を造成したことや、国の臨時交付金を活用し

歳出及び健全化に関する指標

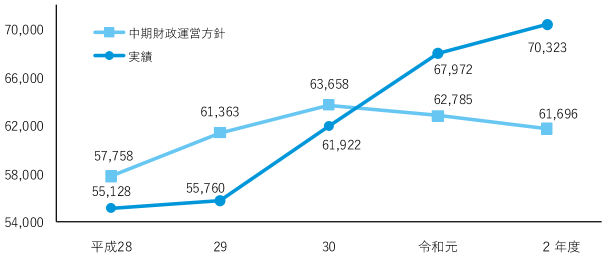
☆性質別歳出の推移



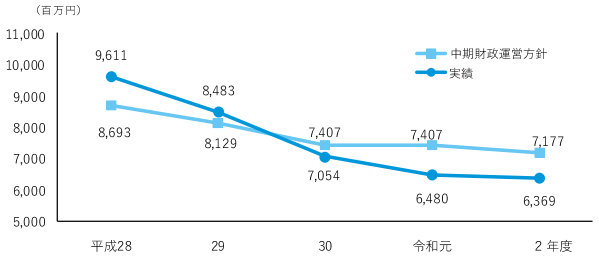
※　百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合もある。

令和２年度の性質別歳出決算の内訳では、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費が前年度比6.1％増の２６１億４２４５万１千円となりました。増加の主な要因としては、人件費においては会計年度任用職員制度の開始、扶助費については障害福祉費や私立幼稚園施設等利用給付金など教育費の増加があげられます。一方、その他経費は前年度比48.1％増の２９９億４０７２万８千円となりましたが、コロナ禍での特別定額給付金給付事業１１７億５８８２万６千円などの臨時的な補助金によるものです。
経常収支比率は94.0％と前年度比0.2％悪化し、中期財政運営方針よりも低い数値で推移しています。市債残高の大幅増加や基金残高の減少などにも今後は注視していく必要があります。

☆中期財政運営方針における市債残高の推移



☆中期財政運営方針における基金残高の状況



た小中学校の空調整備、また大野東部公園整備事業、地域医療拠点整備事業など、策定時点で詳細な事業内容や事業費を見込めていなかったことから差が生じた。

Q 休日夜間急患診療所がＪＡ広島総合病院へ移転したが実績はどうか。

A 市が運営していた令和元年度の患者数は７０４４人であったのに対し、ＪＡ広島総合病院に運営主体が移った令和２年度は２８３５人で４２０９人の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症による受診控えが大きな要因と考える。

Q 大規模盛土造成地調査の調査結果と今後の対応は。

A 本市の大規模盛土造成地148か所のうち、県公表の点検対象となるものは83か所である。令和２年度は148か所すべてを現地踏査し、詳細な地盤調査や安定計算などを行う必要性について優先度の評価などを行っている。今後は評価内容を検証し、盛土総点検の動向を注視しながら調査計画や対応策を検討していく。

（反対討論）

一般会計…新機能都市開発推進事業は市民に必要な事業なのか疑問。筑津地区公共施設再編事業は、ＤＢＯ方式、ことに図書館の民営化に反対。莫大なコストがかるマイナンバーカード普及推進は問題。民間委託ではなく正職員体制を。

後期高齢者医療特別会計…全ての年代に負担が重いこの制度は廃止すべき。

（賛成討論）

一般会計…新機能都市開発推進事業や筑津の図書館運営等も含め、慎重に審議され決算特別委員会で可決されており、問題はない。

後期高齢者医療特別会計…国の方針に基づく制度で適正に処理されており賛成である。

議員全員協議会　全議員に重要な取り組みの説明がありました

民間提案制度の契約移行について（11／30）

整備中の吉和支所複合施設において、民間提案制度による太陽光発電と蓄電池を組み合わせた取り組みを採用する方針が示されました。提案事業者は、㈱ウエストエネルギーソリューションで、契約期間は20年間です。提案内容は、屋根に太陽光発電設備を設置し、発電電力を自家消費することでCO2の削減と電気料の縮減を図るもので、大型蓄電池の設置により、災害時の※⑤ＢＣＰ対策としても稼働させることが可能となります。また、※⑥ＰＰＡ手法を用いることで初期費用なく設置することが可能となり、年間の電気料削減効果は約34万円で、事業者が支払う年間賃借料は約3万8千円です。

主なＱ＆Ａ

Ｑ積雪時、通路への落雪が予想されるが、落雪防止対策と有事の際の対応はどうか。

Ａ積雪の多い地域であることは把握しており、凍結防止ヒーターや雪止め、下屋根の設置で利用者の安全を確保する。また、設備に起因する事故は提案事業者の責任対応となる。

地域医療拠点等整備事業の整備状況について（11／30）

公共施設棟の供用開始に伴う条例提案と、民間施設棟の医療モールに係る補正予算提案についての説明がありました。

条例提案は、令和４年４月１日からの供用開始に伴う、施設名称や利用料などを定めるもので、施設名は「廿日市市多世代サポートセンター」となります。

また、誘致活動中の医療モールが、新型コロナウイルス感染症等の影響で、いまだ入居決定に至っていないことから、誘致対象診療科の拡大や基本契約に基づく空きテナント賃料補助、誘致促進に係るインセンティブ補助を行う方針が示されました。その後、12月定例会で議案として提出され、原案どおり可決しました。

令和４年度の組織改編等について（12／15）

新年度の組織改編の方針が示されました。主な変更点は次のとおりです。

○自治振興部を再編して**「地域振興部」**を設置し、スポーツを所管する課を設けます。これにより、スポーツに関する事務（学校体育を除く）が教育委員会から市長部局に移管されます。

○自治振興・環境産業部を再編し**「生活環境部」**を設置します。

○環境産業部を再編し**「産業部」**を設置します。

○福祉保健部を再編し**「健康福祉部」**を設置します。保険に関することは**生活環境部**保険課の事務とし、健康福祉部は総合健康福祉センター（あいプラザ）に令和４年５月に移転します。このため、３月定例会に「部設置条例の一部を改正する条例」「教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」が提案される予定です。

主なＱ＆Ａ

Ｑ保険課を切り離すメリットは。

Ａ転入手続きの時、一緒に保険手続きをされることが多く、市民の利便性を考慮した。

Ｑスポーツ関係は市長部局にせず、教育委員会のスポーツ事務拡充で対応すべきでは。

Ａスポーツを活用したまちづくりを行うため、意思決定の時間短縮が図れる。

広島県水道企業団事業計画骨子案について（12／15）

企業団設立準備会での重点協議事項（①区分経理の継続について②県用水受水費の削減③施設整備区分の明確化（佐伯・宮島の県用水管路整備））の状況や、広域連携の今後の方向性、スケジュール等が説明されました。

主なＱ＆Ａ

Ｑ外国企業が参入しないよう計画に入れるべきでは。

Ａいわゆる※コンセッション方式のことだろうが、それは広域化の検討とは全く別なものである。

※コンセッション方式
利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公的主体が有したまま、運営権を民間事業者に設定する方式。

各常任委員会において、今後の取り組みについての説明がありました

総務常任委員会

○住居表示の実施について

住居表示が完了していない地域で、農地が宅地化され、市街地が形成された状況にある宮内二、三丁目について、「住居表示に関する法律」に基づき、地域の住居表示を実施します。その他の地域については、農地の宅地化などの状況を見ながら、順次実施の予定です。

〈今後の方針〉

①第一期：宮内二丁目、三丁目
（令和5年秋に実施完了の予定）

②第二期：宮内五丁目、六丁目
（時期未定）

③第三期：宮内七丁目、八丁目
（時期未定）

その他の説明事項

・第11次廿日市市交通安全計画（案）について

・（仮称）吉和ふれあい交流センターへの指定管理者制度導入について

・市民活動センターへの指定管理者制度導入について

文教厚生常任委員会

○国民健康保険税の税率改正（令和4～5年度）の方針について

平成30年度に国保の県単位化が実施され、今後、県内23市町のどこに住んでいても、同一の所得水準・世帯構成であれば同一の保険料（税）となるよう目指しています。保険料水準を統一するため、令和4～5年度に段階的に税率を引上げ、県が示す準統一保険料水準に合わせると、約0.5億円の増税となる予定です。現在、基金残高は約3.9億円あり、一般会計からの繰り入れは見込んでいません。

主なQ＆A

Q 収納率の差による違いは。

A 本市の収納率は86％で県内7位である。1％で約2640万円の違いがある。

Q 収納率向上の施策は。

A これまでと同様に、徴収業務を根気よく実施していく。

環境産業常任委員会

○廿日市市火葬場西浄苑（吉和）の今後について

吉和地域にある火葬場西浄苑は、築43年が経過して老朽化が顕著となっています。また、近年では自宅以外（病院、施設等）で亡くなられた方の火葬は、霊峯苑など都市部で行われる機会が増えており、西浄苑の利用者は減少しています。修繕や建て替えには多額の経費がかかるため、令和5年3月31日をもって廃止する方針です。

このため、廃止後の7年間はマイクロバス等の借上げ費用として、10万円を上限とする補助を行います。

建設常任委員会

○経営戦略の策定と下水道使用料の在り方について

公営企業会計である下水道事業では、急激な人口減少等に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大などの課題があります。また、近年の大雨による浸水・冠水対策も必要となっています。将来にわたり安定的に事業を継続し、住民サービスを確保していくために、「経営戦略の策定」、「抜本的な改革の検討」、「経営・資産状況の見える化」に取り組み、今後の適正な下水道使用料の在り方について検討が進められます。

7月8日の豪雨で冠水したJA広島総合病院前の様子

はつかいち市議会広報　さくら
No.72　令和４（2022）年２月１日号
発行：廿日市市議会　編集：広報広聴特別委員会　〒738-8501　廿日市市下平良一丁目11番1号　TEL 30-9211

キラリ！ はつかいちの高校生

その25

佐伯高等学校　学校魅力化推進部

学校魅力化推進部では、学校の魅力を発信する活動を行っています。佐伯高校の魅力の１つは“全員主役”が合言葉で、全員に活躍できる環境があるということです。学校魅力化推進部は、昨年度からできた部活で、部員のやりたいことや得意なことに合わせた活動を行っています。これまでには、学校をＰＲする動画の作成やＦＭラジオの出演、「星空科学ラボ」という小中学生を対象にしたイベントの企画や運営を自分達が中心となって行ってきました。佐伯高校では、たくさんの生徒がさまざまな目標をもって頑張っています。学校や地域をもっと盛り上げていけるような活動をしていきたいです。

次回３月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
	2/21	22 本会議（議案説明）	23	24 本会議（一般質問）	25 本会議（一般質問）	26
27	28 本会議（一般質問）	3/1	2 委員会	3 委員会	4 委員会	5
6	7 委員会	8	9	10	11 委員会	12
13	14 委員会	15 委員会	16 委員会（予備日）	17	18	19
20	21	22	23 本会議（委員長報告等）	24	25	26

９：30開会（変更の場合があります）
本会議はインターネット中継（手話通訳の同時配信）を行っております。

議会を見学しよう。

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側２階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください。

議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

校章紹介　大野西小学校

昭和 30 年開校

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編集後記

広報広聴特別委員
山崎　英治

広報広聴特別委員として市民の皆様にわかりやすく興味を持っていただける議会でなければならない。そのためには議会広報である「さくら」の内容を充実したものにと考えております。これからも市民の皆様の声に耳を傾け、市民の皆様と共にまちづくりを進めて参りたいと思います。

現在広島県では、新型コロナウイルスの感染が急拡大しております。
新型コロナウイルス感染症拡大に起因する経済の衰退。本市も、今まさにこの渦中にあります。１日も早い新型コロナウイルス感染症の収束と経済の立て直し、そして市民の安心安全を確立して参りたいと思います。

廿日市市議会ホームページ　廿日市市議会　検索

目の不自由な人のため
■音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
■「市議会広報さくら」のデイジー図書、点訳本があります。　■問い合わせ　社会福祉協議会 TEL20-0294

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C016467
VEGETABLE OIL INK 市議会広報は、植物油インキを使用しています。